



2020年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

2019年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 ソニー株式会社
 コード番号 6758 URL <https://www.sony.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 吉田 憲一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松岡 直美 TEL 03-6748-2111 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,925,724	△1.4	230,925	18.4	231,018	△26.0	152,122	△32.8
2019年3月期第1四半期	1,953,624	5.1	195,006	23.7	312,086	109.6	226,447	180.0

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第1四半期 153,287百万円 (△39.2%) 2019年3月期第1四半期 252,186百万円 (136.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	121.78	119.22
2019年3月期第1四半期	178.66	174.80

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期第1四半期 1,342百万円 2019年3月期第1四半期 △4,539百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	21,607,483	4,545,273	3,846,507	17.8
2019年3月期	20,981,586	4,436,690	3,746,377	17.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
2020年3月期の期末配当予想額については未定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,600,000	△0.8	810,000	△9.4	770,000	△23.9	500,000	△45.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

(注) 詳細は、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	1,271,525,040株	2019年3月期	1,271,230,341株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	25,235,303株	2019年3月期	20,483,474株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	1,249,160,427株	2019年3月期1Q	1,267,498,822株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 1株当たり情報（連結）の算定の基礎となる株式数については、1 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項4をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しています。

【目次】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間]	3
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間]	3
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	4
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
1. セグメント情報	5
2. 継続企業の前提に関する注記	10
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 会計方針及びその他の事項	10
2 2019年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。
ソニー㈱及びソニー㈱の連結子会社を以下「ソニー」と記載します。

[監査対象外]

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2018年度 (2019年3月31日)	2019年度第1四半期 連結会計期間末 (2019年6月30日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	1,470,073	1,210,507	△259,566
	有価証券	1,324,538	1,398,196	73,658
	受取手形、売掛金及び契約資産	1,091,242	1,130,271	39,029
	貸倒引当金	△25,440	△24,734	706
	棚卸資産	653,278	693,646	40,368
	未収入金	223,620	237,201	13,581
	前払費用及びその他の流動資産	509,301	561,846	52,545
	流動資産合計	5,246,612	5,206,933	△39,679
	繰延映画製作費	409,005	431,761	22,756
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	163,365	182,839	19,474
	投資有価証券その他	11,561,286	11,926,259	364,973
	投資及び貸付金合計	11,724,651	12,109,098	384,447
	有形固定資産			
	土地	83,992	83,102	△890
	建物及び構築物	664,157	645,274	△18,883
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,585,382	1,528,937	△56,445
	建設仮勘定	39,208	62,152	22,944
	取得原価合計	2,372,739	2,319,465	△53,274
	減価償却累計額	△1,595,686	△1,543,732	51,954
	有形固定資産合計	777,053	775,733	△1,320
	その他の資産			
	オペレーティング・リース使用权資産	-	300,626	300,626
	ファイナンス・リース使用权資産	-	37,406	37,406
	無形固定資産	917,966	892,702	△25,264
	営業権	768,552	751,204	△17,348
繰延保険契約費	595,265	598,631	3,366	
繰延税金	202,486	189,891	△12,595	
その他	339,996	313,498	△26,498	
その他の資産合計	2,824,265	3,083,958	259,693	
合 計	20,981,586	21,607,483	625,897	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	618,618	817,188	198,570
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	172,461	102,571	△69,890
	1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債	-	66,335	66,335
	支払手形及び買掛金	492,124	543,250	51,126
	未払金・未払費用	1,693,048	1,469,123	△223,925
	未払法人税及びその他の未払税金	135,226	156,211	20,985
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,302,314	2,339,871	37,557
	その他	666,024	749,452	83,428
	流動負債合計	6,079,815	6,244,001	164,186
	長期借入債務	568,372	528,124	△40,248
	長期オペレーティング・リース負債	-	259,072	259,072
	未払退職・年金費用	384,232	380,183	△4,049
	繰延税金	531,421	530,743	△678
	保険契約債務その他	5,642,671	5,751,239	108,568
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,048,202	3,099,644	51,442
	その他	281,382	260,579	△20,803
負債合計	16,536,095	17,053,585	517,490	
償還可能非支配持分	8,801	8,625	△176	
当社株主に帰属する資本				
資本金	874,291	874,887	596	
資本剰余金	1,266,874	1,268,568	1,694	
利益剰余金	2,320,586	2,465,236	144,650	
累積その他の包括利益	△610,670	△632,127	△21,457	
自己株式	△104,704	△130,057	△25,353	
当社株主に帰属する資本合計	3,746,377	3,846,507	100,130	
非支配持分	690,313	698,766	8,453	
資 本 合 計	4,436,690	4,545,273	108,583	
合 計	20,981,586	21,607,483	625,897	

(2) 四半期連結損益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増 減
売上高及び営業収入			
純売上高	1,602,195	1,558,646	△43,549
金融ビジネス収入	333,240	334,820	1,580
営業収入	18,189	32,258	14,069
売上高及び営業収入合計	1,953,624	1,925,724	△27,900
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用			
売上原価	1,112,487	1,061,038	△51,449
販売費及び一般管理費	349,761	350,167	406
金融ビジネス費用	292,156	288,493	△3,663
その他の営業益(純額)	△325	△3,557	△3,232
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	1,754,079	1,696,141	△57,938
持分法による投資利益(損失)	△4,539	1,342	5,881
営業利益	195,006	230,925	35,919
その他の収益			
受取利息及び受取配当金	4,734	5,805	1,071
持分証券に関する利益(純額)	114,779	323	△114,456
為替差益(純額)	1,011	-	△1,011
その他	733	1,119	386
その他の収益合計	121,257	7,247	△114,010
その他の費用			
支払利息	3,318	4,880	1,562
為替差損(純額)	-	1,696	1,696
その他	859	578	△281
その他の費用合計	4,177	7,154	2,977
税引前利益	312,086	231,018	△81,068
法人税等	75,222	65,012	△10,210
四半期純利益	236,864	166,006	△70,858
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	10,417	13,884	3,467
当社株主に帰属する四半期純利益	226,447	152,122	△74,325

1株当たり情報

(単位:円)

科 目	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増 減
当社株主に帰属する四半期純利益			
— 基本的	178.66	121.78	△56.88
— 希薄化後	174.80	119.22	△55.58

(3) 四半期連結包括利益計算書 [第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円)

科 目	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増 減
四半期純利益	236,864	166,006	△70,858
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	3,271	26,301	23,030
未実現デリバティブ評価益	1,478	764	△714
年金債務調整額	2,276	2,914	638
外貨換算調整額	8,297	△42,698	△50,995
四半期包括利益	252,186	153,287	△98,899
控除—非支配持分に帰属する四半期包括利益	7,917	22,622	14,705
当社株主に帰属する四半期包括利益	244,269	130,665	△113,604

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2018年度第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	2019年度第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純利益	236,864	166,006
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	86,243	93,412
(2) 繰延映画製作費の償却費	58,001	56,546
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)	△1,881	5
(4) その他の営業益(純額)	△325	△3,557
(5) 投資有価証券に関する利益(純額)(金融ビジネス以外)	△114,778	△329
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する利益(純額)	△43,547	△9,172
(7) 繰延税額	1,215	△1,352
(8) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	6,642	1,196
(9) 資産及び負債の増減		
受取手形、売掛金及び契約資産の増加	△46,041	△85,901
棚卸資産の増加	△7,206	△51,976
繰延映画製作費の増加	△82,734	△91,680
支払手形及び買掛金の増加	109,783	55,807
未払法人税及びその他の未払税金の増加	26,307	6,836
保険契約債務その他の増加	173,976	138,925
繰延保険契約費の増加	△23,352	△22,185
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加	△21,421	△59,080
その他の流動資産の増加	△34,211	△39,226
その他の流動負債の減少	△162,437	△205,943
(10) その他	△64,327	50,845
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	96,771	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△73,179	△78,264
2 固定資産の売却	3,923	7,409
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△267,217	△302,434
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△3,916	△22,969
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	64,074	72,375
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	635	303
7 Spotify Technology S.A.株式の売却に関連する収入	82,467	-
8 その他	△4,148	427
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△197,361	△323,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	20,300	5,775
2 長期借入債務の返済	△175,444	△114,297
3 短期借入金(純額)	128,164	198,835
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	63,798	57,354
5 配当金の支払	△19,013	△25,035
6 自己株式の取得	△41	△25,354
7 その他	△39,860	△10,622
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△22,096	86,656
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)に対する影響額	44,311	△23,451
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純減少額	△78,375	△260,771
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	1,592,938	1,473,813
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	1,514,563	1,213,042
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	5,112	2,535
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	1,509,451	1,210,507

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(ビジネスセグメント情報)

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入	2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス			
外部顧客に対するもの	449,980	441,750	△8,230
セグメント間取引	22,121	15,711	△6,410
計	472,101	457,461	△14,640
音楽			
外部顧客に対するもの	177,708	200,038	22,330
セグメント間取引	3,763	2,215	△1,548
計	181,471	202,253	20,782
映画			
外部顧客に対するもの	173,227	185,759	12,532
セグメント間取引	1,854	329	△1,525
計	175,081	186,088	11,007
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
外部顧客に対するもの	564,794	480,656	△84,138
セグメント間取引	3,364	3,259	△105
計	568,158	483,915	△84,243
イメージング&センシング・ソリューション			
外部顧客に対するもの	176,673	211,175	34,502
セグメント間取引	25,566	19,503	△6,063
計	202,239	230,678	28,439
金融			
外部顧客に対するもの	333,240	334,820	1,580
セグメント間取引	1,965	2,115	150
計	335,205	336,935	1,730
その他			
外部顧客に対するもの	74,447	60,632	△13,815
セグメント間取引	8,477	8,959	482
計	82,924	69,591	△13,333
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△63,555	△41,197	22,358
連結	1,953,624	1,925,724	△27,900

(注) ゲーム&ネットワークサービス(以下「G&NS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。イメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円)

営業利益(損失)	2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	増 減
ゲーム&ネットワークサービス	83,450	73,804	△9,646
音楽	32,104	38,277	6,173
映画	△7,601	376	7,977
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	32,710	25,066	△7,644
イメージング&センシング・ソリューション	29,137	49,528	20,391
金融	40,581	46,105	5,524
その他	294	△2,602	△2,896
小計	210,675	230,554	19,879
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△15,669	371	16,040
連結	195,006	230,925	35,919

(注) 上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。

注記4. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2018年度の売上高及び営業収入ならびに営業損益を組替再表示しています。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	増減
ゲーム&ネットワークサービス			
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	224,942	215,964	△8,978
ネットワークサービス	75,444	83,606	8,162
ハードウェア・その他	149,594	142,180	△7,414
合計	449,980	441,750	△8,230
音楽			
音楽制作	99,739	111,962	12,223
音楽出版	21,464	39,290	17,826
映像メディア・プラットフォーム	56,505	48,786	△7,719
合計	177,708	200,038	22,330
映画			
映画製作	68,568	80,870	12,302
テレビ番組制作	45,415	46,486	1,071
メディアネットワーク	59,244	58,403	△841
合計	173,227	185,759	12,532
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション			
テレビ	186,550	147,761	△38,789
オーディオ・ビデオ	84,929	78,743	△6,186
静止画・動画カメラ	113,256	100,254	△13,002
モバイル・コミュニケーション	130,354	100,550	△29,804
その他	49,705	53,348	3,643
合計	564,794	480,656	△84,138
イメージング&センシング・ソリューション	176,673	211,175	34,502
金融	333,240	334,820	1,580
その他	74,447	60,632	△13,815
全社(共通)	3,555	10,894	7,339
連結	1,953,624	1,925,724	△27,900

(注) 注記4. 会計方針及びその他の事項「セグメント区分」に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2018年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトルおよびアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、パッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。EP&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

EP&S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2018年度及び2019年度の第1四半期連結累計期間における営業利益(損失)は、それぞれ△10,758百万円及び1,039百万円です。

(金融分野を分離した財務情報)

以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結		
	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末	2018年度末	2019年度 第1四半期 連結会計期間末	
資 産 の 部	流動資産						
	現金・預金及び現金同等物	509,595	606,519	960,478	603,988	1,470,073	1,210,507
	有価証券	1,324,538	1,398,196	-	-	1,324,538	1,398,196
	受取手形、売掛金及び契約資産 (評価性引当金控除後)	16,479	16,777	1,055,669	1,094,326	1,065,802	1,105,537
	棚卸資産	-	-	653,278	693,646	653,278	693,646
	未収入金	63,921	62,577	159,758	174,740	223,620	237,201
	前払費用及びその他の流動資産	133,214	151,784	376,778	410,765	509,301	561,846
	流動資産合計	2,047,747	2,235,853	3,205,961	2,977,465	5,246,612	5,206,933
	繰延映画製作費	-	-	409,005	431,761	409,005	431,761
	投資及び貸付金	11,400,938	11,765,931	399,696	418,774	11,724,651	12,109,098
	金融ビジネスへの投資(取得原価)	-	-	153,968	153,968	-	-
	有形固定資産	22,920	16,400	752,847	758,047	777,053	775,733
	その他の資産						
	使用権資産	-	55,336	-	283,299	-	338,032
	無形固定資産	42,968	41,826	874,998	850,876	917,966	892,702
	営業権	7,225	7,225	761,327	743,979	768,552	751,204
	繰延保険契約費	595,265	598,631	-	-	595,265	598,631
	繰延税金	3,533	3,177	198,953	186,885	202,486	189,891
	その他	32,085	32,986	311,653	284,578	339,996	313,498
	その他の資産合計	681,076	739,181	2,146,931	2,349,617	2,824,265	3,083,958
合 計	14,152,681	14,757,365	7,068,408	7,089,632	20,981,586	21,607,483	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債						
	短期借入金	564,609	765,061	226,470	154,698	791,079	919,759
	短期オペレーティング・リース負債	-	8,557	-	57,922	-	66,335
	支払手形及び買掛金	-	-	492,124	543,250	492,124	543,250
	未払金・未払費用	40,228	29,276	1,653,895	1,440,917	1,693,048	1,469,123
	未払法人税及びその他の未払税金	19,655	13,747	115,571	142,464	135,226	156,211
	銀行ビジネスにおける顧客預金	2,302,314	2,339,871	-	-	2,302,314	2,339,871
	その他	197,123	327,145	474,926	427,639	666,024	749,452
	流動負債合計	3,123,929	3,483,657	2,962,986	2,766,890	6,079,815	6,244,001
	長期借入債務	235,761	235,937	336,349	296,252	568,372	528,124
	長期オペレーティング・リース負債	-	42,277	-	217,239	-	259,072
	未払退職・年金費用	33,979	34,169	350,253	346,014	384,232	380,183
	繰延税金	355,356	365,366	176,065	165,548	531,421	530,743
	保険契約債務その他	5,642,671	5,751,239	-	-	5,642,671	5,751,239
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	3,048,202	3,099,644	-	-	3,048,202	3,099,644
	その他	15,488	16,809	288,164	265,662	281,382	260,579
	負債合計	12,455,386	13,029,098	4,113,817	4,057,605	16,536,095	17,053,585
	償 還 可 能 非 支 配 持 分	-	-	8,801	8,625	8,801	8,625
	金融分野の株主に帰属する資本	1,695,563	1,726,450	-	-	-	-
	金融分野を除くソニー連結の株主に 帰属する資本	-	-	2,850,380	2,930,494	-	-
当社株主に帰属する資本	-	-	-	-	3,746,377	3,846,507	
非支配持分	1,732	1,817	95,410	92,908	690,313	698,766	
資 本 合 計	1,697,295	1,728,267	2,945,790	3,023,402	4,436,690	4,545,273	
合 計	14,152,681	14,757,365	7,068,408	7,089,632	20,981,586	21,607,483	

要約損益計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

科 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間
金融ビジネス収入	335,205	336,935	-	-	333,240	334,820
純売上高及び営業収入	-	-	1,622,334	1,592,343	1,620,384	1,590,904
売上高及び営業収入合計	335,205	336,935	1,622,334	1,592,343	1,953,624	1,925,724
売上原価	-	-	1,115,436	1,063,869	1,112,487	1,061,038
販売費及び一般管理費	-	-	348,763	348,777	349,761	350,167
金融ビジネス費用	294,120	290,606	-	-	292,156	288,493
その他の営業損(益)(純額)	25	36	△350	△3,593	△325	△3,557
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用合計	294,145	290,642	1,463,849	1,409,053	1,754,079	1,696,141
持分法による投資利益(損失)	△479	△188	△4,060	1,530	△4,539	1,342
営業利益	40,581	46,105	154,425	184,820	195,006	230,925
その他の収益(費用)(純額)	△17	△46	133,541	17,830	117,080	93
税引前利益	40,564	46,059	287,966	202,650	312,086	231,018
法人税等	11,532	13,982	63,691	51,030	75,222	65,012
四半期純利益	29,032	32,077	224,275	151,620	236,864	166,006
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益(損失)	46	86	△353	2,624	10,417	13,884
金融分野の四半期純利益	28,986	31,991	-	-	-	-
金融分野を除く ソニー連結の四半期純利益	-	-	224,628	148,996	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	-	-	-	-	226,447	152,122

要約キャッシュ・フロー計算書

第1四半期連結累計期間(6月30日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益(損失)	29,032	32,077	224,275	151,620	236,864	166,006
2 営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)への四半期純利益(損失)の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む)	17,906	22,151	68,337	71,261	86,243	93,412
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	58,001	56,546	58,001	56,546
(3) その他の営業損(益)(純額)	25	36	△350	△3,593	△325	△3,557
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益(純額)	△43,547	△9,172	△114,778	△329	△158,325	△9,501
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加(△)・減少	217	△298	△45,734	△84,822	△46,041	△85,901
棚卸資産の増加(△)・減少	-	-	△7,206	△51,976	△7,206	△51,976
繰延映画製作費の増加(△)・減少	-	-	△82,734	△91,680	△82,734	△91,680
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	-	-	109,783	55,807	109,783	55,807
保険契約債務その他の増加・減少(△)	173,976	138,925	-	-	173,976	138,925
繰延保険契約費の増加(△)・減少	△23,352	△22,185	-	-	△23,352	△22,185
生命保険ビジネスにおける有価証券の 増加(△)・減少	△21,421	△59,080	-	-	△21,421	△59,080
(6) その他	△18,837	△891	△210,426	△187,856	△228,692	△187,639
営業活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	113,999	101,563	△832	△85,022	96,771	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△5,722	△5,388	△67,466	△72,875	△73,179	△78,264
2 投資及び貸付	△267,217	△302,434	△3,916	△22,969	△271,133	△325,403
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	64,074	72,375	83,102	303	147,176	72,678
4 その他	35	22	△260	7,814	△225	7,836
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	△208,830	△235,425	11,460	△87,727	△197,361	△323,153
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	130,449	200,622	△157,429	△109,983	△26,980	90,313
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	63,798	57,354	-	-	63,798	57,354
3 配当金の支払	△26,100	△27,189	△19,013	△25,035	△19,013	△25,035
4 その他	△534	△1	△29,654	△26,477	△39,901	△35,976
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び 現金同等物(純額)	167,613	230,786	△206,096	△161,495	△22,096	86,656
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物 (制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	44,311	△23,451	44,311	△23,451
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 純増加・減少(△)額	72,782	96,924	△151,157	△357,695	△78,375	△260,771
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 期首残高	393,133	509,595	1,199,805	964,218	1,592,938	1,473,813
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む) 四半期末残高	465,915	606,519	1,048,648	606,523	1,514,563	1,213,042
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる 制限付き現金・預金	-	-	5,112	2,535	5,112	2,535
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	465,915	606,519	1,043,536	603,988	1,509,451	1,210,507

2. 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし
3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし
4. 会計方針及びその他の事項

(新会計基準の適用)

リース

2016年2月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)はリース会計基準を変更する会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2016-02を公表しました。このASUは、ほとんど全てのリース契約を貸借対照表上で認識することを要求しています。

ソニーはこのASUを、2019年4月1日から開始する第1四半期より、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない修正遡及法によって適用しました。ソニーは、このASUで認められている移行時の一連の免除措置を適用したため、適用日前に契約満了又は存在しているリース契約について、リースに該当するか否かの検討、リースの分類、直接コストの資産化について再評価していません。また、短期リースの例外措置を適用しました。

このASUの適用により、2019年4月1日時点の連結財務諸表においてオペレーティング・リースに係る使用権資産を316,923百万円、リース負債を341,251百万円認識しました。これは、主に不動産に関連するオペレーティング・リース契約の影響によるものです。なお、使用権資産とリース負債の差額24,328百万円は主に繰延賃借料の影響によるもので、期首時点の繰延賃借料残高は使用権資産から控除されています。また、連結貸借対照表上、ファイナンス・リースに係る使用権資産は、2018年度は有形固定資産の内訳として表示していますが、2019年度からファイナンス・リース使用権資産として表示しています。

ヘッジ活動に関する会計処理の改訂

2017年8月、FASBはヘッジ活動に関する会計処理の改訂に関するASU 2017-12を公表しました。このASUは、特定の状況における非財務及び財務リスクに関するヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動とヘッジ会計の結果を、より適切に整合させることを目的としています。このASUはさらに、一部のヘッジ会計に関する連結財務諸表上の表示及び開示と、ヘッジの有効性の評価についても改訂しています。ソニーは、2019年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(連結子会社及び持分法適用会社の数)

2019年6月30日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,553社、持分法適用会社は132社です。

(普通株式の1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数)

	(単位:千株)	
[第1四半期 連結累計期間] (6月30日に終了した3ヵ月間)	2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益		
— 基本的	1,267,499	1,249,160
— 希薄化後	1,295,434	1,276,014

2018年6月30日及び2019年6月30日に終了した第1四半期連結累計期間の希薄化の影響は、主に2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債によるものです。

(セグメント区分)

ソニーは、2019年4月1日付の組織変更及び担当上級役員の変更にもない、2019年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更し、従来のホームエンタテインメント&サウンド分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野及びモバイル・コミュニケーション分野を合わせ、エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション(以下「EP&S」)分野としました。このセグメント変更にもない、各分野の2018年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を2019年度の表示に合わせて組替再表示しています。また、2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション(以下「I&SS」)分野に名称変更しました。

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売、ソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業が含まれています。EP&S分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業、インターネット関連サービス事業が含まれています。I&SS分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(勘定科目の組替再表示)

2018年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2019年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

2. 2019年度の連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に発表した2019年度通期の連結業績の見通しについて、以下のとおり修正します。

	(ご参考) 前年度	4月時点の 見通し	7月時点の 見通し	4月時点比 増減	
	億円	億円	億円	億円	%
売上高及び営業収入	86,657	88,000	86,000	△2,000	△2.3
営業利益	8,942	8,100	8,100	—	—
税引前利益	10,116	7,700	7,700	—	—
当社株主に帰属する当期純利益	9,163	5,000	5,000	—	—

なお、前提為替レートはそれぞれ以下のとおりです。

	(ご参考) 4月時点における2019年度の前提為替レート	第2四半期以降の前提為替レート
1米ドル	110円前後	108円前後
1ユーロ	125円前後	123円前後

2019年度の連結売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、ゲーム&ネットワークサービス分野及びエレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（以下「E P & S」）分野の売上高の見通しを下方修正したことにより、4月時点の見通しを下回る見込みです。

2019年度の連結営業利益、税引前利益、及び当社株主に帰属する当期純利益については、4月時点の見通しから変更ありません。

2019年度の構造改革費用は4月時点の想定から変更なく、グループ全体で約240億円を見込んでおり（2018年度実績は331億円）、営業費用として営業利益の見通しに含まれています。

2019年度通期の各分野の見通しについて、以下のとおり修正します。

	前年度 億円	4月時点の見通し 億円	7月時点の見通し 億円
ゲーム&ネットワークサービス (G&NS)			
売上高及び営業収入	23,109	23,000	22,000
営業利益	3,111	2,800	2,800
音楽			
売上高及び営業収入	8,075	8,300	8,300
営業利益	2,325	1,350	1,350
映画			
売上高及び営業収入	9,869	10,800	10,800
営業利益	546	650	650
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) *			
売上高及び営業収入	23,206	22,400	21,600
営業利益	765	1,210	1,210
イメージング&センシング・ソリューション (I & S S) **			
売上高及び営業収入	8,793	9,900	9,900
営業利益	1,439	1,450	1,450
金融			
金融ビジネス収入	12,825	13,300	13,300
営業利益	1,615	1,700	1,700
その他/全社(共通)及びセグメント間取引消去			
営業損失	△858	△1,060	△1,060
連結			
売上高及び営業収入	86,657	88,000	86,000
営業利益	8,942	8,100	8,100

* ソニーは、2019年4月1日付の組織変更及び担当上級役員の変更にともない、2019年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分を変更し、従来のホームエンタテインメント&サウンド分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション分野及びモバイル・コミュニケーション分野を合わせ、E P & S分野としました。このセグメント変更にともない、各分野の2018年度における売上高ならびに営業損益を2019年度の表示に合わせて組替再表示しています。

** 2019年度第1四半期より、従来の半導体分野をイメージング&センシング・ソリューション(以下「I & S S」)分野に名称変更しました。

ゲーム&ネットワークサービス (G&NS) 分野

売上高は、主に「プレイステーション 4」(以下「PS4®」)の自社制作以外のゲームソフトウェア販売及びPS4®ハードウェア販売台数見込みの下方修正により、4月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述のソフトウェア及びハードウェアの減収の影響が見込まれるものの、コスト削減や「プレイステーション プラス」をはじめとするネットワークサービスの増収などにより、4月時点の見通しから変更はありません。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション (E P & S) 分野

売上高は、テレビ及びスマートフォンの販売台数を下方修正したことにより、4月時点の見通しを下回る見込みです。営業利益は、前述の減収の影響はあるものの、オペレーション費用の削減などにより、4月時点の見通しから変更はありません。

なお、音楽分野、映画分野、I & S S 分野及び金融分野における売上高、営業利益については、4月時点の見通しから変更はありません。

将来の相場動向を予測することは困難であるため、従来と同様、相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください）。

音楽分野、映画分野、金融分野の業績についての注記

2018年11月14日、ソニーは従来持分法適用会社であったEMI Music Publishingを所有し運営するDH Publishing, L.P.（以下「EMI」）について、ムバダラインベストメントカンパニーが主導するコンソーシアムが保有する約60%の持分全てを取得したことにより、EMIはソニーの完全子会社となりました。2018年度において音楽分野に含まれているEMIの業績は、2018年4月1日から11月13日までの期間は持分法による投資損益、2018年11月14日から2019年3月31日までの期間は売上高及び営業損益に含まれています。2019年度においては、2019年4月1日以降、音楽分野の売上高及び営業損益に含まれます。

音楽分野の業績には、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment、Sony/ATV Music Publishing、及びEMIの円換算後の業績、ならびに円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績が含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.の円換算後の業績です。

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)等の業績が含まれています。金融分野に記載されている各社の業績は、SFH及びその連結子会社が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (2) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (3) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (4) ソニーと他社との買収、合併、投資、資金的支出、構造改革その他戦略的施策の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (5) ソニーや外部の供給業者、サービスプロバイダやビジネスパートナーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税、及び消費者の関心が高まっている企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (6) ソニーが継続的に、大きな成長可能性を持つ製品、サービス、及び市場動向を見極め、研究開発に十分な資源を投入し、投資及び資金的支出の優先順位を正しくつけて行い、技術開発や生産能力のために必要なものも含め、これらの投資及び資金的支出を回収することができること
- (7) ソニーの製品及びサービスに使用される部品、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、マーケティング及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (8) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (9) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付け低下の状況下においても、ソニーが事業運営及び流動性の必要条件を充足させられること
- (10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (11) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上や生産コストを計上し、又は資産・負債及び業績を表示する際に使用する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (12) ソニーが、高い能力を持った人材を採用、確保できるとともに、それらの人材と良好な関係を維持できること
- (13) ソニーが、知的財産の不正利用や窃取を防止し、知的財産に関するライセンス取得や更新を行い、第三者が保有する知的財産をソニーの製品やサービスが侵害しているという主張から防御できること
- (14) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 大規模な災害などに関するリスク
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報や従業員や顧客の個人を特定できる情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。重要なリスク及び不確実な要素については、ソニーの最新の有価証券報告書又は米国証券取引委員会に提出された最新の年次報告書（Form 20-F）も合わせてご参照ください。